

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 福田浩一 TEL 042-356-9178
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,736	△8.1	△282	—	△361	—	△344	—	△344	—	△561	—
2024年3月期中間期	7,326	△3.6	△47	—	△357	—	△368	—	△368	—	42	△92.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△11.96	—
2024年3月期中間期	△12.78	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	11,404	2,984	2,984	26.2	103.59
2024年3月期	11,871	3,574	3,574	30.1	124.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.1	500	12.4	250	—	200	—	6.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) エソテリック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,931,713株	2024年3月期	28,931,713株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	127,921株	2024年3月期	127,289株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	28,803,993株	2024年3月期中間期	28,806,036株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	5
(3) 要約中間連結包括利益計算書	6
(4) 要約中間連結持分変動計算書	7
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) 要約中間連結財務諸表注記	9
(8) セグメント情報	10
(9) 1株当たり情報	12
(10) 重要な後発事象	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、高音質、高付加価値な製品展開を推し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいります。TEACブランドにおいては、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいります。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいります。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいります。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの選択と集中を進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいります。情報機器事業では、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めます。また、積極的な訪問営業により、ターゲット顧客に当社製品に対する投資メリットの理解を促す形で拡販を図るとともに、ユーザーから直接ヒアリングした意見やニーズを新製品の開発に取り込んでまいります。

当中間連結会計期間におきましては、機内エンターテインメント機器、およびTASCAMブランドBtoC事業の内エントリー向け現行品の販売が低調に推移したことから、売上収益及び営業利益は前年同期と比較して減少しました。また、為替相場の変動に伴い第1四半期に計上した為替差損が差益に転じたことから、親会社の所有者に帰属する中間損失は前年同期と比較して減少しました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は6,736百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は282百万円（前年同期営業損失47百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は344百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する中間損失368百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

参考：当連結会計期間の為替レート

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	141.00円	149.58円	152.63円	142.73円
ユーロ	153.39円	158.00円	165.95円	159.43円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、4,853百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント営業利益は332百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

プレミアムオーディオ機器（ESOTERICブランド、TEACブランド）は、ESOTERICブランドにおいて、SACDプレーヤー、ネットワークプレーヤーが好調に推移しました。TEACブランドにおいては、新製品のUSB DACと欧州でターンテーブルの販売が好調に推移しました。輸入ブランドにおいては、各ブランドのスピーカーが好調に推移しました。その結果、プレミアムオーディオ機器全体として、前年同期比で増収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、音響設備工事案件の需要増により主力録音再生機などの販売が好調に推移しましたが、前年同期に業務用ミキサーの海外での販売を開始したことによる反動減もあり、前年同期並みに推移しました。BtoC事業において、マルチトラックレコーダーやビデオグラファー向けレコーダーなどの新製品の受注は好調でしたが、エントリー向け現行品は市中在庫の販売が進まず低調な推移となりました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前年同期比で減収となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、1,554百万円(前年同期比2.2%減)となり、セグメント営業損失は102百万円(前年同期営業損失97百万円)となりました。

計測機器は、データレコーダーの出荷が防衛関連向けを中心に好調に推移、生体測定装置の販売も好調でしたが、センサーおよびデジタル指示計において、コアとなる半導体市場向けが需要回復の遅れにより低調だったことから、カテゴリー全体では前年同期比で減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内向けの消化器内視鏡向けレコーダーが低調な推移となりましたが、Full HDレコーダーは堅調に推移、フラッグシップモデルの4K手術画像記録用レコーダーも新たなOEM採用が決まるなど好調に推移し、前年同期比で増収となりました。機内エンターテインメント機器は、欧州やアジア、中東におけるシステムサプライヤーとのパートナーシップ拡大により引合いが大きく増加、国内では航空業界以外の市場開拓も進みましたが、機内サーバーの販売が低調に推移し、前年同期比で減収となりました。ソリューションビジネスは、医用向けサーバーの出荷と受託開発案件の受注が好調に推移し、ネットワーク・インフラの保守も堅調だったことで、前年同期比で増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当中間連結会計期間末における資産合計は、11,404百万円と前連結会計年度末と比較して466百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加121百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,084百万円、棚卸資産の増加711百万円であります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末における負債合計は、8,421百万円と前連結会計年度末と比較して124百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加404百万円、営業債務及びその他の債務の減少92百万円、リース負債の減少144百万円であります。

(資本合計)

当中間連結会計期間末における資本合計は、2,984百万円と前連結会計年度末と比較して590百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少373百万円、その他の資本の構成要素の減少217百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,227	1,347
営業債権及びその他の債権	3,517	2,433
棚卸資産	4,214	4,925
その他の流動資産	328	209
流動資産合計	9,286	8,914
非流動資産		
有形固定資産	2,211	2,077
無形資産	107	132
繰延税金資産	15	31
その他の金融資産	132	134
その他の非流動資産	119	117
非流動資産合計	2,585	2,490
資産合計	11,871	11,404
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,110	2,985
リース負債	367	380
営業債務及びその他の債務	1,504	1,412
引当金	657	671
未払法人所得税	22	4
その他の流動負債	775	813
流動負債合計	5,434	6,265
非流動負債		
社債及び借入金	1,478	1,007
リース負債	792	634
長期未払金	511	428
引当金	44	44
繰延税金負債	17	16
その他の非流動負債	21	26
非流動負債合計	2,862	2,155
負債合計	8,297	8,421
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△122	△122
利益剰余金	2,181	1,808
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	1,433	1,217
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,574	2,984
資本合計	3,574	2,984
負債及び資本合計	11,871	11,404

（2）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	(8)	7,326	6,736
売上原価		△4,097	△3,804
売上総利益		3,228	2,932
販売費及び一般管理費		△3,283	△3,219
その他の損益		8	4
営業利益（△損失）	(8)	△47	△282
金融収益		4	20
金融費用		△314	△98
金融費用純額		△310	△78
税引前中間利益（△損失）		△357	△361
法人所得税費用		△11	16
中間利益（△損失）		△368	△344
中間利益（△損失）の帰属先：			
親会社の所有者		△368	△344
合計		△368	△344
1株当たり中間利益（△損失）			
基本的1株当たり中間利益（△損失）（円）	(9)	△12.78	△11.96
希薄化後1株当たり中間利益（△損失）（円）		—	—

（3）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

注記	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間利益（△損失）	△368	△344
その他の包括利益		
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体一為替換算差額	410	△217
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	410	△217
その他の包括利益（税引後）	410	△217
中間包括利益合計	42	△561
中間包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	42	△561
合計	42	△561

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2023年4月1日残高		3,500	11	△122	2,194	△3,430	959	3,112	3,112
中間包括利益									
中間利益(△損失)					△368			△368	△368
その他の包括利益							410	410	410
中間包括利益合計		—	—	—	△368	—	410	42	42
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
その他					4			4	4
2023年9月30日残高		3,500	11	△122	1,801	△3,430	1,369	3,129	3,129

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2024年4月1日残高		3,500	11	△122	2,181	△3,430	1,433	3,574	3,574
中間包括利益									
中間利益(△損失)					△344			△344	△344
その他の包括利益							△217	△217	△217
中間包括利益合計		—	—	—	△344	—	△217	△561	△561
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
その他								—	—
2024年9月30日残高		3,500	11	△122	1,808	△3,430	1,217	2,984	2,984

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益 (△損失)	△368	△344
減価償却費及び償却費	242	247
金融収益及び金融費用	248	81
法人所得税費用	11	△16
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	148	1,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△503	△873
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	224	△57
長期未払金の増減額 (△は減少)	△156	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△3
その他	61	193
小計	△96	185
利息及び配当の受取額	2	2
利息の支払額	△107	△65
法人税等の支払額	△11	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△56	△85
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3	0
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	333	1,189
長期借入れによる収入	124	-
長期借入金の返済による支出	△100	△773
社債の償還による支出	△46	△47
リース負債の返済による支出	△185	△190
配当金の支払額	△29	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	121
現金及び現金同等物の期首残高	1,196	1,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086	1,347

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

（1）表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

（2）判断及び見積りの使用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(8) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	プレミアムオーディオ機器 (ESOTERICブランド、TEACブランド)、音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	5,287	1,589	6,876	450	—	7,326
営業利益 (△損失)	496	△97	399	61	△506	△47
金融収益	—	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	—	△314
税引前中間利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△357
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△11
中間利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△368

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,853	1,554	6,407	329	—	6,736
営業利益 (△損失)	332	△102	231	34	△547	△282
金融収益	—	—	—	—	—	20
金融費用	—	—	—	—	—	△98
税引前中間利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△361
法人所得税費用	—	—	—	—	—	16
中間利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△344

- (注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

（9）1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり中間利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△368百万円	△344百万円
期中平均普通株式数	28,806千株	28,804千株
基本的1株当たり中間利益（△損失）	△12.78円	△11.96円

(10) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。